

三沢市社会福祉協議会の概要

平成 23 年 6 月 1 日現在

- 組 織
- 1 設 立
昭和 28 年 大三沢町社会福祉協議会として設立
創設時会長 林 静
- 2 法人化と歴代会長
昭和 37 年 7 月 27 日 法人認可登記完了
(認可年月日 昭和 37 年 6 月 15 日 県下 2 番目)
- ・初代会長 黒田 政之進 (昭和 62 年 1 月 19 日逝去)
 - ・二代目会長 上平 茂 (昭和 62 年 2 月 24 日就任 平成 4 年 5 月 31 日退任)
 - ・三代目会長 高橋 博美 (平成 4 年 6 月 24 日就任 平成 18 年 5 月 31 日退任)
 - ・四代目会長 富田 善作 (平成 18 年 6 月 1 日就任 平成 22 年 5 月 31 日退任)
 - ・五代目会長 黒田 進二 (平成 22 年 6 月 1 日就任 ~ 現在)
- 3 運 営
- (1) 定 数 ・理事 15 名 ・評議員 40 名 ・監事 3 名
- (2) 役員会開催回数 定例会議 理事会・評議員会 共に 3 回(予算・決算・補正)
監事会 1 回

地域の概要 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

- 1 面 積 119.97 km²
小川原湖の東側に位置し、東岸は太平洋に面する南北に細長い地域。
- 市街地は、おいらせ町に接する南側に位置し、基地の街として名を馳せる。
- 2 市の沿革と特色 1881 年百石村の支村から分離・独立して三沢村となり、
1948 年(昭和 23 年) 隣接町村の一部と合併して大三沢町になる。
1945 年(昭和 20 年) 終戦後、旧日本海軍の航空基地を接收して、
米軍基地の整備拡張が始まり、全国から工事関係者基地従業員が集まり、急激に人口が増えて発展した新興都市。
1954 年(昭和 29 年)には、航空自衛隊が駐屯を開始し、
1975 年(昭和 50 年)には、民間航空機が就航を再開。現在の飛行場は、米軍・空自・民間が共同利用する日本唯一の飛行場となる。
1958 年(昭和 33 年)、市制を施行し、現在の三沢市に至る。
市の北部に位置する仏沼には、**オオセッカ**が生息し、**ラムサール条約**に登録されている。

2	人 口	42,131人(前年度比 95人の減)
3	世 帯 数	18,564世帯(前年度比172世帯の増)
4	高 齢 者 数	8,472人(65歳以上) 4,446名(75歳以上)
5	高 齢 化 率	20.1%(65歳以上) 10.6%(75歳以上)
6	その他の記録	・ひとり親世帯(父子・母子) 不明
		・高齢者世帯 2,956世帯
		・身障手帳保持者 1,411名
		・療育手帳保持者 276名
		・精神障害者手帳保持者 223名
		・被保護者世帯 352世帯

社 協 活 動

1 地域福祉活動計画の策定

- ・第一次計画 昭和63年度(名称 社会福祉協議会強化計画)
- ・第二次計画 計画期間 平成15年度～平成19年度
(平成14年度 平成15年3月31日策定)
- ・第三次計画 計画期間 平成20年度～平成24年度
(平成19年度 平成20年3月31日策定)

2 社協会費制度

会 費 年 額	正会員費	一世帯	一口	500円
	特別会員費	理事・監事		5,000円
		評議員		3,000円
	賛助会員費	法人・団体	一口	10,000円
		個人	一口	5,000円
22年度実績額	8,056世帯	加入率	43.40%	
	正会員費	3,723,900円	特別会員費	208,000円
	賛助会員費	275,000円		

3 部会・委員会

(1)	総務部会	部会員数	9名
(2)	地域福祉部会	部会員数	20名
(3)	表彰審査委員会	委員数	10名
(4)	助け合い金庫運営委員会	委員数	10名
(5)	愛の輪基金運営委員会	委員数	7名
(6)	生活福祉資金貸付調査委員会	委員数	6名
(7)	歳末支援事業検討委員会	委員数	随時

4 福祉員・協力員

- ・福祉安心電話協力員 298名
- ・ほのぼの交流協力員 109名

5 今年度の重点目標等（事業）

使命， 経営理念， 組織運営方針は，
全国社会福祉協議会発行による「市区町村経営指針」に基づき作成。
事業部門についても，同指針を参考に，次の5部門で編成，実施。

- ・ 事業部門 (1) 法人運営部門
- (2) 地域福祉活動推進部門
- (3) 福祉サービス利用支援部門
- (4) 在宅福祉サービス部門
- (5) 受託施設・運営施設サービス部門
- ・ 重点事業 ボランティア業務の強化 相談業務の強化

6 部門別事業と事業の概要

(1) 法人運営部門

理事会・評議員会・部会・委員会の開催

事業計画・予算(案)の決定，事業報告・決算の認定・承認のための理事会・評議員会，会議に提案する内容を審議する部会・委員会を開催。

社協会員，賛助会員の募集

社協の活動費の核となる自主財源確保のための組織の強化

広報活動事業

広報紙(社協だより)を発行することによる，住民の理解と信頼の強化。

研修会の開催・参加事業

役職員の資質向上を目指して実施

予算の一元管理

15に分かれるA経理区分と，さらに26に分かれるB経理区分の運営費を，法人運営事業においての一元管理による効率化の促進。

(2) 地域福祉活動推進部門

地区社協の組織化事業（重点事業）

「できることから始めよう」をテーマに，組織作りを進める上で，無理なく，長く続けていくための組織作りを検討し，地域福祉の推進につなげる。

三沢市民福祉大会の開催

福祉意識の高揚と，福祉功労者への感謝の意を表すために開催。

青森県社会福祉大会への参加

福祉意識の高揚と，福祉功労者への感謝の意を表すための大会への参加。兼，研修。

青森県共同募金会との締結事業

定款に定める共同募金事業への協力・実施。

社協まつりの開催

全市を挙げて、関係者と連携し、参加者が楽しめるまつりを開催。

ほのぼのコミュニティ 21 推進事業

三沢市との委託契約事業。専任職員 1 名。民生委員 82 名・協力員 109 名と連携・実施。

要援護者の生活支援のためのネットワークを形成し、見守りから具体的な課題の解決まで、幅広い分野にわたる生活支援を実施。

民生委員と協力し、ほのぼの交流協力員を選任・委嘱することを中心に、対象者の選人、見守り・安否確認等によるニーズの把握と対応。

ふれあいいいきサロン事業

個人単位での活動、若しくは町内会単位の行事等を支援。

介護者リフレッシュ研修会事業

在宅で介護に苦労されている方々を集めての交流会・勉強会を実施。

福祉安心電話サービス事業

緊急通報サービス事業。週 1 回のふれあいテレフォンでの安否確認や、誕生日訪問を実施。

ボランティアセンター事業（重点事業）

収集活動をはじめ、ボランティア保険の普及・助成、啓発活動の実施。

ボランティア団体及び福祉団体の育成

ボランティア団体 4 団体、並びに福祉関係 4 団体への助成・育成。

児童・青少年健全育成事業

ボランティア推進校事業を中心に、車椅子体験や高齢者擬似体験を実施。

ボランティア推進校の指定事業

市内小・中学校全 13 校の指定。連絡会 2 回開催。

福祉人材育成事業としての実習生の受入と充実

大学や高校等の教育機関と連携しながら、実習生や職場体験の積極的な受入に努める。

バリアフリー住宅勉強会

建築士・ケアマネージャーを中心に、住宅改修の留意点を探る。

おもちゃ図書館事業

障害のある幼児や児童、発達に心配のある幼児・児童への遊び場の提供と、保護者の交流の場として開設。

(3) 福祉サービス利用支援部門

ふれあい相談事業（重点事業）

月 1 回の『法律相談』を核に、職員による福祉相談・貸付相談等を実施。

・法律相談員 弁護士 1 名(専任) 毎月第 2 火曜日 午後 1 時～午後 4 時 1 回
6 人。

・第三者委員 5 名 苦情解決相談 年 1 回の連絡会開催。

日常生活自立支援事業

県社協との委託契約事業 専任職員 1 名配置。広域の基幹的社協として実施。
三沢市・六戸町・横浜町・六ヶ所村を管轄。生活支援員 9 名。

生活福祉資金貸付事業 調査委員 6 名

随時相談受付中。近年は、就学資金並びに離職者支援事業の相談が中心。

助け合い金庫貸付事業 運営委員 10 名

生活費のつなぎ資金として貸し付ける。

限度額 5 万円。期間 1 年間。延滞利子は年 3 %。

緊急特別資金給付制度事業

貸付にそぐわないケースに対する、資金の給付による、一時的な生活支援活動の実施。

(4) 在宅福祉サービス部門

愛の輪基金積立事業 運営委員 6 名

22 年度実績額 積立金へ 548,396 円

福祉活動へ 182,000 円

歳末たすけあい事業 事業検討委員会 随時選任

準要保護児童・生徒の支援を中心に、福祉団体の事業支援、町内会事業支援等を行う。

移送サービス事業

三沢市との委託事業。専任職員 1 名(嘱託員)配置。

高齢者の病院受診を中心に実施。

他に障害児の機能回復訓練として「はまなす学園」への通園送迎サービス事業。

配食サービス事業

三沢市との委託事業。専任職員 1 名(正職員)配置。ひとり暮らし高齢者等の安否確認と食の確保を目的に実施。配達ボランティアを別途確保。

弁当代(500 円)は本人負担。消費税分(25 円)を本会が助成。調理は業者に委託。

日常生活用具貸与事業

介護用ベッド、車椅子、エアーマット等の貸し出し実施。

(5) 受託施設・運営施設サービス部門

指定管理事業

児童館 5 施設を管理。1 委託事業の児童クラブは 1 児童館で併設管理。

職員 41 名配置。(正職員 8 名。臨時職員 4 名。パート職員 29 名)

知的障害者通所授産施設の設置運営事業

本会が設置者となり、平成 8 年に開設。

通所定員 20 名で知的障害者の日常生活の支援を行う。授産科目は、資源ごみ事業(リサイクル事業・空き缶回収プレス作業)、木工作業(木工製品の製作・販売、杭

加工受託), 軽作業(ダンボール折り, 新聞の封筒入れ等), 回収作業(ダンボールや新聞紙の回収)を行う。

職員 7 名配置。(正職員 3 名。臨時職員 4 名)

7 保 有 車 両

移送用リフト車 2 台。軽ワゴン車 2 台。軽乗用車 2 台。合計 6 台

8 介護保険事業 未 実 施

9 補 助 事 業 (23 年 度 予 算) 総 額 20,564,000 円

(1) 青森県社会福祉協議会

知的障害者レクリエーション事業費 100,000 円

ボランティア保険普及活動事業費 30,000 円

(2) 三 沢 市

三沢市民福祉大会開催事業費 300,000 円

社会福祉協議会運営費(職員 4 名分人件費) 18,334,000 円

高齢者いきいきバスパス券購入補助金 1,800,000 円

10 委 託 事 業 (23 年 度 予 算) 総 額 85,228,150 円

(1) 青森県社会福祉協議会

生活福祉資金貸付事業 288,800 円

地域福祉権利擁護事業 4,510,000 円

(福祉サービス利用援助事業, 若しくは日常生活支援事業ともいう。)

(2) 三 沢 市

児童福祉事業(児童館指定管理事業) 63,408,000 円

移送サービス事業 3,497,000 円

配食サービス事業 5,500,000 円

ほのぼのコミュニティ 21 推進事業 6,016,750 円

福祉安心電話サービス事業 2,007,600 円

11 積 立 金

(1) 地域福祉活動振興“福祉基金”積立事業(愛の輪基金積立事業) 67,182,136 円

(2) 地区社協活動資金積立事業 3,000,000 円